

収支見通しの基本的な考え方

種別	区分	項目	計算法
業務量		年間有収水量	千m ³ 宮津市水道事業ビジョンにおける水需要の傾向を反映 一方で、下水道エリアは市街地付近であることから、水道の減少率に+1.0%の上方補正
収益的収支	収入の部	下水道使用料金収入	千円 年間有収水量 × 供給単価
		使用料単価	円/m ³ 令和4年度の使用料単価(予算)をベースとして設定
		その他営業収益	千円 督促手数料・検査手数料など 令和4年度予算額と同額で計上
		国庫補助金(排水設備補助等)	千円 排水設備補助については、令和5年度以降は補助対象外となるため、0円 令和5年度以降 スtockマネジメント計画に基づく施設点検調査費に係る補助金を計上
		長期前受金戻入	千円 固定資産の整備に充当した国庫補助金等を固定資産の減価償却に合わせ収益化したもの
		他会計繰入金(基準内)	千円 一般会計からの繰入金 下水道事業債の利子償還に要する経費など
		他会計補助金(基準外)	千円 一般会計からの基準外繰入金(原則なし)
		その他営業外収益	千円 指定工事業者指定手数料など 令和4年度予算額と同額で計上
		特別利益	千円 令和5年度以降は0円
	支出の部	人件費	千円 令和4年度予算額と同額で計上
		退職給付費	千円 令和4年度予算額と同額で計上
		維持管理費	千円 令和4年度予算額をベースに、令和5年度以降はStockマネジメント計画に基づく施設点検調査費(毎年)、 令和6年度以降3年ごとに下水道台帳整備業務を計上
		引当金(賞与・貸倒)	千円 令和4年度予算額と同額で計上
		減価償却費	千円 既設+新規分 耐用年数:マンホールポンプは26年、汚水柵は8年、マンホールは50年で試算
		資産減耗費	千円 令和5年度以降は0円
		その他営業費用	千円 材料売却原価等を一定額で計上
		支払利息	千円 令和3年度借入分までは確定した償還額 令和4年度以降は推定利率で試算
		その他営業外費用	千円 令和4年度予算額と同額で計上
		特別損失	千円 令和5年度以降は0円
予備費	千円 令和4年度予算額と同額で計上		
資本的収支	収入の部	企業債	千円 企業債の借入に係る充当率は100%で試算 償還期間については、事業債(40年償還、5年据置)、平準化債等(20年償還、3年据置)
		一般会計借入金	千円 資金不足が発生する場合に、収益的収支の赤字分を借り入れるもの 償還期間は10年(無利子)で設定 予算上は収益的収支にも資本的収支にも属さないものであるが、試算上は資本的収支で試算
		他会計補助金(基準内)	千円 一般会計からの繰入金 下水道事業債の元金償還に要する経費など
		他会計補助金(準基準内)	千円 資本費平準化債(未利用利子分)に係る元金償還分に要する経費
		他会計出資金(基準外)	千円 一般会計からの基準外繰入金 資本費に係る資金不足の解消のために繰り入れるもの
		国(府)補助金	千円 マンホールポンプの整備に対して1/2の補助を想定
		他会計負担金	千円 水道事業会計負担金(下水道工事に伴う水道管移設費用)
		受益者負担金	千円 令和元年度に施設整備が概成したことから、大口の収入は令和3年度までとし、臨時的に発生する収入を一定額で計上
	支出の部	建設改良費(事業費)	千円 マンホールポンプ(機器)の更新、マンホール蓋の更新、使用者からの申込みによる汚水柵設置工を想定 管渠更新は当面の間、見込んでいない
		建設改良費(人件費・事務費)	千円 令和4年度予算額と同額で計上
		流域下水道建設負担金	千円 京都府流域下水道事業経営戦略の収支計画の金額に現行の建設負担割合を乗じて計上
		企業債償還金	千円 令和3年度借入分までは確定した償還額 令和4年度以降は確定した償還額に新規事業に係る企業債償還額を加算
		一般会計借入金償還金	千円 一般会計借入金に対する償還金 償還期間は10年を想定
		その他(予備費)	千円 令和4年度予算額と同額で計上

資金収支	損益勘定留保資金	千円	当年度損益+減価償却費+資産減耗費-長期前受金戻入
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円	資本的収支に係る消費税額
	積立金取り崩し	千円	見込まない
	資金残高	千円	令和2年度決算をベースに上記試算を反映